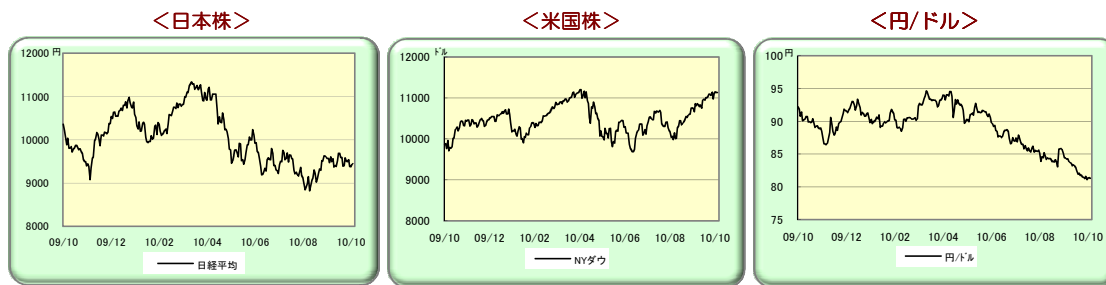




1. 日米株式と円/ドルの推移 (チャートは過去1年)



単位	2009/12/31 (前年末)	2010/9/30 (前月末)	2010/10/22 (前週末)	過去3年高値		過去3年安値		
				水準	日付	水準	日付	
日経平均	円	10,546.44	9,369.35	9,426.71	16,887.04	2007/11/1	6,994.90	2008/10/28
NYダウ	ドル	10,428.05	10,788.05	11,132.56	13,962.53	2007/10/31	6,469.95	2009/3/6
円/ドル	円	93.02	83.53	81.38	115.93	2007/11/1	80.85	2010/10/20

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

2. 日本株市場の振り返り

先週の振り返り	<p><僅かながら続落></p> <p>先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲73.54円(▲0.77%)、TOPIXが▲1.50ポイント(▲0.18%)と僅かながら続落となりました。業種別(東証33業種)にみると、空運業、その他金融業、ゴム製品など13業種が上昇する一方、鉱業、卸売業、保険業など20業種が下落しました。週明け18日から19日にかけての日本株市場は、海外株市場が堅調に推移する中、為替市場においても週末の20カ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議で為替問題が主要テーマになるとの見方から様子見姿勢が強まり、円高ドル安の進行にも一服感がみられたことなどから、底堅く推移しました。しかし、19日夜、中国政府が突如、貸出金利及び預金金利の引上げを発表したことを受けて、欧米株市場は大幅な下落に転じ、NYダウも前日比200ドル近く下落する結果となりました。こうした中、翌日20日の日経平均も前日比140円近く下げて始まりましたが、震源地となる中国株市場が一旦下げて始まった後、速やかに反発に転じたことから、午後にかけて徐々に持ち直す展開となりました。その後週末にかけても、辛うじて80円台を維持しているドル円相場に対する警戒感は払拭されないものの、堅調な海外株市場に引っ張られる形で、下値を切り上げる展開となりました。</p>
---------	---

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
10月25日	Mon	日本	流動性供給入札	
10月25日	Mon	日本	貿易収支	9月 +860億円
10月26日	Tue	米国	S&P/ケース・シラー住宅価格指数(前月比)	8月 0.6%
10月26日	Tue	米国	S&P/ケース・シラー住宅価格指数(前年比)	8月 3.2%
10月26日	Tue	米国	消費者信頼感指数	10月 48.5
10月27日	Wed	日本	2年利付国債入札	
10月27日	Wed	米国	耐久財受注	9月 -1.5%
10月27日	Wed	米国	新築住宅販売件数(年換算)	9月 288千件
10月28日	Thu	日本	日本銀行、政策委員会・金融政策決定会合	
10月28日	Thu	日本	日本銀行「経済・物価情勢の展望(展望レポート)」	
10月28日	Thu	EU	欧州連合(EU)サミット(ブリュッセル 29日まで)	
10月29日	Fri	日本	完全失業率	9月 5.1%
10月29日	Fri	日本	家計調査消費支出(前年比)	9月 1.7%
10月29日	Fri	日本	全国消費者物価指数(除生鮮)(前年比)	9月 -1.0%
10月29日	Fri	日本	鉱工業生産(前月比)	9月 -0.5%
10月29日	Fri	米国	国内総生産(GDP)速報値(実質 前期比年率)	7-9月期 1.7%
10月29日	Fri	米国	シカゴ購買部協会景気指数	10月 60.4

決算発表予定他	日本	決算発表(7-9月期)：10/25 カブトコム証券 10/26 花王、ニトレイ、マネックスグループ、ニフティ、日立建機 10/27 新日本製鉄、富士通、JR東海、三菱UFJ証券ホールディングス、キャン、日本マクドナルドホールディングス 10/28 NEC、シャープ、三洋電機、リコー、コニカミノルタホールディングス、住友金属工業、積水化学工業、JR東日本、資生堂、小田急電鉄、SBIホールディングス、NTTドコモ、三菱自動車、任天堂 10/29 ソニー、パナソニック、武田薬品工業、三菱商事、日本通運、商船三井、三井不動産、三菱地所、野村ホールディングス、大和証券グループ本社、みずほ証券、東京電力、東京ガス、富士フィルムホールディングス、ホンダ
	米国	決算発表(7-9月期)：10/25 テキサス・インスツルメンツ 10/26 フォード・モーター、アフラック、ブロードコム、コーチ 10/27 ビザ、コノフィリップス、P&G、オフィス・テホ、コムキャスト、シマンテック 10/28 マイクロソフト、CMEグループ、ムーディーズ、ダウ・ケミカル、3M、メットライフ、エクソンモービル、モトローラ 10/29 シグナ、シェパロン、メルク

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

4. 日本株市場の見通し

今週の見通し	<p><来週の米国中間選挙やFOMCを睨み、日経平均は9,500円を挟んで保ち合いの展開を想定></p> <p>今週の日本株市場は、本邦企業の7-9月期の業績発表が本格化し、個別銘柄では跛行色がみられると予想されるも、市場全体では来週の米国中間選挙やFOMC(米連邦公開市場委員会)を睨み、9,500円を挟んで保ち合いの展開を想定しています。日経平均オプション11月限のアウト・ザ・マネー近辺のオープンインタレスト(未決済建玉残高)が、コール・プットともあまり積み上がっていないことも、値幅が拡大しにくい要因と考えています。ただ、米財務長官の「米国は強いドルを支持する」との発言や、FOMCでも一旦の材料出尽くしを見越してドルが持ち直すようであれば、指標としてみている欧州の証券会社が、先週積み上げた先物のショート(売りポジション)を解消してくることが予想され、日本株市場は堅調に推移すると考えます。指標では、米国で26日に発表される消費者信頼感指数、27日の耐久財受注、新築住宅販売件数、29日の7-9月期の国内総生産(GDP)速報値、日本では25日の貿易収支、29日の鉱工業生産、消費者物価指数などが重要と考えています。また、米国の7-9月期の決算発表では、28日のマイクロソフトに、日本では27日の新日本製鉄、キャン、29日のソニー、三菱商事、ホンダなどに注目しています。</p>
--------	--

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。